



## 2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月11日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年1月期第2四半期の業績（2019年2月1日～2019年7月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	3,325	4.2	255	4.0	264	5.6	182	5.4
2019年1月期第2四半期	3,192	45.5	245	18.9	250	22.0	172	22.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	27.32	26.63
2019年1月期第2四半期	26.14	25.53

(注) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	2,590	1,559	60.0
2019年1月期	2,218	1,412	63.4

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 1,553百万円 2019年1月期 1,406百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2020年第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年1月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年1月期	—	0.00	—	—	—
2020年1月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2020年1月期（予想）につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 2020年1月期の業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,925	8.6	455	20.7	448	17.5	310	16.6	46.19

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年1月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期2Q	6,752,200株	2019年1月期	6,626,400株
② 期末自己株式数	2020年1月期2Q	146株	2019年1月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期2Q	6,669,644株	2019年1月期2Q	6,610,594株

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年1月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2019年2月1日～2019年7月31日）におけるわが国経済は、企業の業績拡大について、足踏み感がでてきております。また、海外でも、米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化などにより、景気の下振れリスクが高まりつつあります。

一方、ITインフラ分野においては、政府による働き方改革の推進により、生産性向上と効率的な業務を目的に、テレワークの導入やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入が進んでいます。

このような事業環境のもと、当第2四半期累計期間においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、Atrust社と協同開発した大規模仮想デスクトップ対応の「リモートPCアレイ200」や、RPA利用に適した「リモートPCアレイ50」等の新製品を2019年1月に発表し販売開始しました。また、自社製品であるソフトウェア型シンクライアント「Resalio Lynx」（レサリオリンクス）に搭載している機能について、特許を取得いたしました。

さらに、もう一つの事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した自社製品「Resalio Lynx」や自営保守サービスなどの継続収入ビジネスの増加が続いております。

当第2四半期累計期間の売上高は、仮想デスクトップビジネスの事業領域で、テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い、売上高が堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びストレージの事業領域においても地方公共団体や国内大手クラウド事業者などのITインフラを受注したことや、自社製品であるリモートPCアレイ製品の拡販が進んだことにより売上高が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,325,429千円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は255,164千円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は264,038千円（前年同四半期比5.6%増）、四半期純利益は182,214千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、2,590,705千円と前事業年度末に比べて371,839千円の増加となりました。これは主に、売掛金が234,100千円及び商品が108,374千円増加したためであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,031,304千円と前事業年度末に比べて225,165千円の増加となりました。これは主に、前受金が240,032千円増加したためであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,559,401千円と前事業年度末に比べて146,673千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益182,214千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、797,563千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,756千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額234,100千円、たな卸資産の増加額114,185千円及び法人税等の支払額91,764千円があったものの、前受金の増加額240,032千円及び税引前四半期純利益264,230千円の計上があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,877千円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出19,045千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38,587千円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額46,317千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2019年8月21日に発表いたしました2020年1月期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	842,394	797,563
売掛金	801,918	1,036,018
商品	280,269	388,643
仕掛品	5,347	11,159
その他	120,766	188,088
貸倒引当金	△2,844	△3,672
流動資産合計	2,047,852	2,417,801
固定資産		
有形固定資産	66,007	73,887
無形固定資産	6,401	5,074
投資その他の資産		
その他	108,325	103,663
貸倒引当金	△9,720	△9,720
投資その他の資産合計	98,605	93,943
固定資産合計	171,014	172,904
資産合計	2,218,866	2,590,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	451,813	461,918
未払法人税等	100,057	87,665
前受金	168,119	408,151
その他	55,392	42,813
流動負債合計	775,383	1,000,549
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	806,138	1,031,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	228,875	233,056
資本剰余金	255,875	260,056
利益剰余金	924,663	1,060,494
自己株式	△253	△253
株主資本合計	1,409,161	1,553,353
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,672	—
評価・換算差額等合計	△2,672	—
新株予約権	6,240	6,048
純資産合計	1,412,728	1,559,401
負債純資産合計	2,218,866	2,590,705

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	3,192,257	3,325,429
売上原価	2,693,189	2,808,232
売上総利益	499,068	517,196
販売費及び一般管理費	253,700	262,031
営業利益	245,368	255,164
営業外収益		
受取利息	730	18
為替差益	—	5,047
保険解約返戻金	18,712	—
助成金収入	2,600	4,628
その他	74	167
営業外収益合計	22,116	9,862
営業外費用		
支払利息	56	64
為替差損	16,273	—
株式交付費	105	631
その他	1,000	292
営業外費用合計	17,435	988
経常利益	250,049	264,038
特別利益		
新株予約権戻入益	144	192
特別利益合計	144	192
税引前四半期純利益	250,193	264,230
法人税、住民税及び事業税	82,127	80,039
法人税等調整額	△4,788	1,977
法人税等合計	77,339	82,016
四半期純利益	172,854	182,214

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	250,193	264,230
減価償却費	11,672	12,110
のれん償却額	1,129	1,129
株式交付費	105	631
保険解約返戻金	△18,712	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	827
受取利息及び受取配当金	△730	△18
支払利息	56	64
為替差損益 (△は益)	△45	△6,203
新株予約権戻入益	△144	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	238,068	△234,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,250	△114,185
前渡金の増減額 (△は増加)	△41,679	△44,407
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,629	△2,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△474,101	10,105
前受金の増減額 (△は減少)	940	240,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,652	5,240
その他	△9,330	△27,380
小計	△95,108	105,566
利息及び配当金の受取額	730	18
利息の支払額	△56	△64
法人税等の支払額	△26,770	△91,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,205	13,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,850	△19,045
有形固定資産の売却による収入	—	168
無形固定資産の取得による支出	△3,000	—
保険積立金の解約による収入	42,058	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,207	△18,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	1,989	7,730
新株予約権の発行による収入	6,384	—
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△32,467	△46,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,162	△38,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,198	△1,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,358	△44,830
現金及び現金同等物の期首残高	775,447	842,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,089	797,563



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。